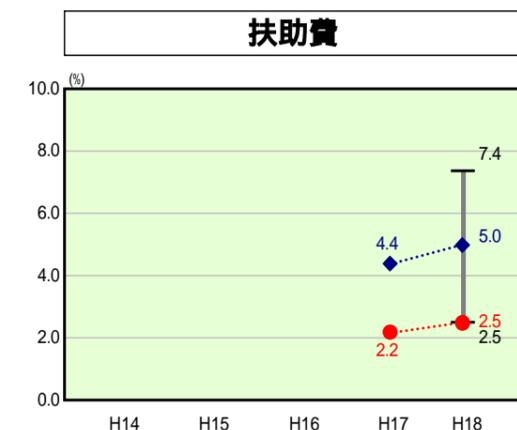
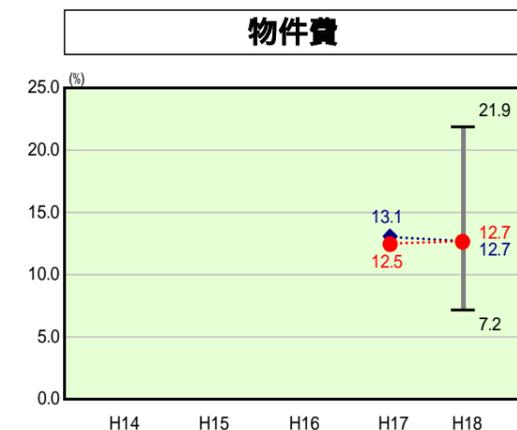
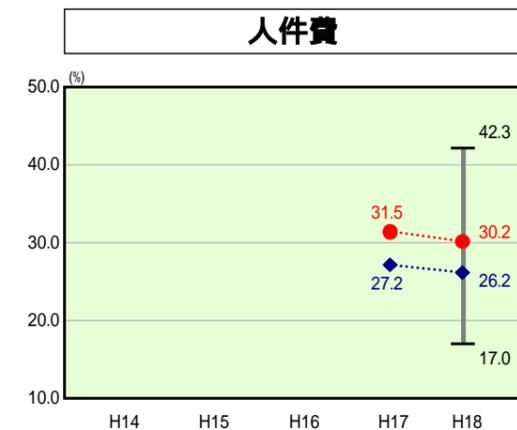
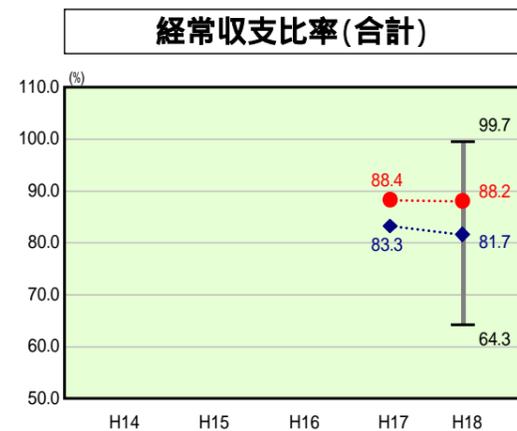


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

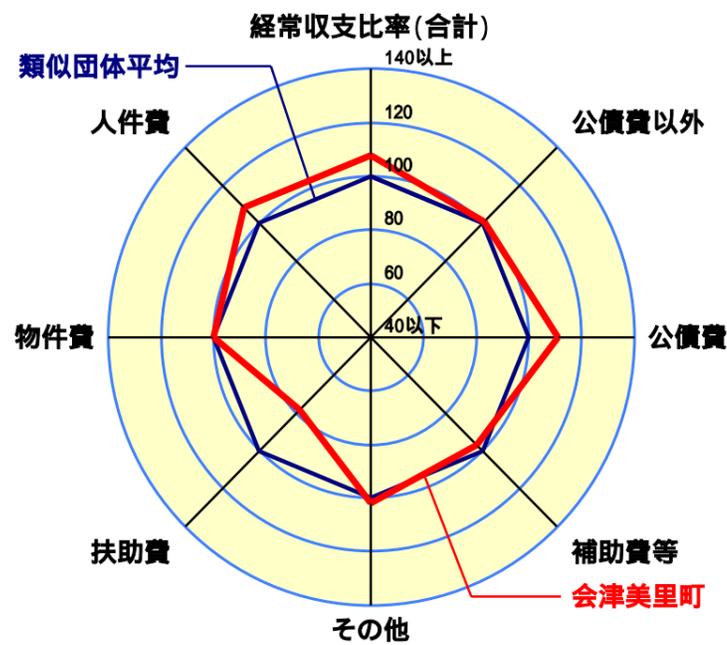
福島県 会津美里町

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

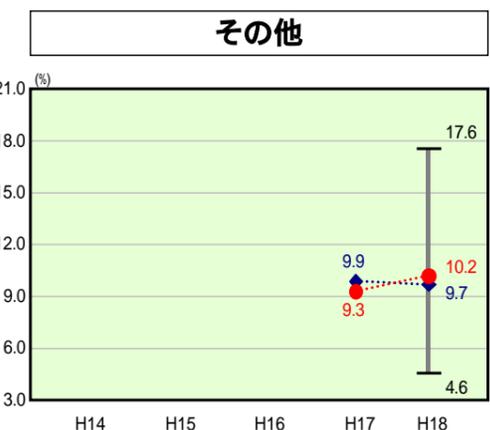
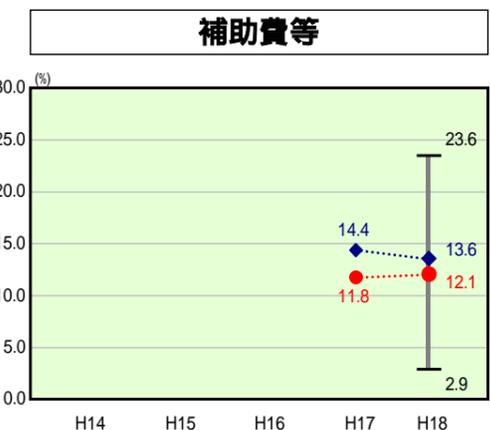
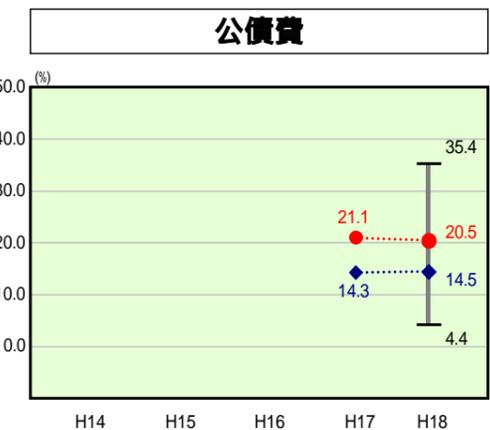
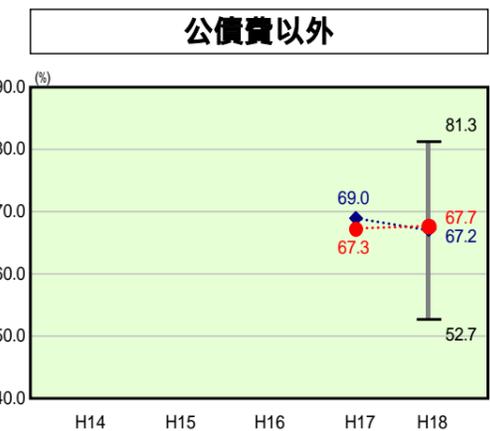
人口	24,974人(H19.3.31現在)
面積	276.37 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,518,811千円
歳出総額	11,345,676千円
実質収支	156,420千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

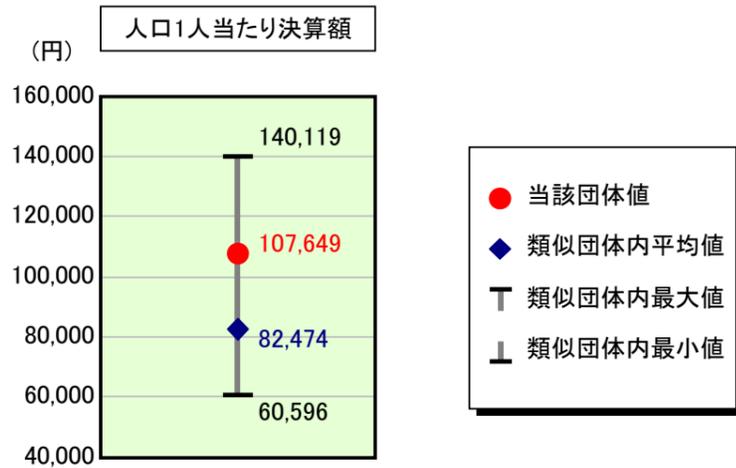
### 分析欄

「経常収支比率の分析」  
人件費：町村合併により職員数が類似団体と比較し多くなっていることから、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を4%上回っている。集中改革プランに基づく新規採用抑制により、平成23年4月までに46人程度の純減を図るなど、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。  
物件費：町村合併により温泉施設等の同様の公共施設を複数抱えていることから管理経費が重荷になっている。物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値となっているが、学校施設をはじめとする公共施設の統廃合により、更なるコストの削減を図る。  
扶助費：扶助費に係る経常収支比率は類似団体の中で最も低い比率となっているが、平成20年度より医療費無料化を中学生まで引き上げることから上昇する。町独自のサービスについては、町が担うべきサービスの範囲や水準が適正なものであるかを検証しながら、適正に行っていく。  
補助費等：補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、水道事業会計に対する高料金対策補助金が多額になっているためである。料金見直しの検討を含めた経営の合理化、健全化に努める。  
公債費：近年大型事業が集中したことから、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6%上回っている。高金利の地方債の借換により利子償還金の抑制を図るとともに、今後控えている大規模な事業計画を整理・縮小し新規発行債を基準財政規模の10%以内に抑制することにより、地方債償還金の軽減を図る。  
「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」  
町村合併により職員数が類似団体と比較し多くなっていることから、人件費の人口1人当りの決算額が類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プランに基づく新規採用抑制により、平成23年4月までに46人程度の純減を図るなど、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。  
「公債費及び公債費に準ずる経費の分析」  
人口1人当り決算額が類似団体平均を5.2%上回っているが、これは国営会津宮川事業に係る債務負担行為に加え、近年の大型事業の実施により元利償還金が膨らんでいるためであり、公営企業等に対する準元利償還金については類似団体平均を下回っている。今後控えている大規模な事業計画を整理・縮小し新規発行債を抑制することにより、地方債償還金の軽減を図る。  
「普通建設事業費の分析」  
平成17年度の普通建設事業費の人口1人当り決算額が類似団体平均の4倍程度になっているのは、国営会津宮川2期土地改良事業に対する約30億円の負担をしたためである。また、平成18年度については、統合小学校建設、学校給食センター統合等の町村合併に伴う大型事業の実施により類似団体平均の2倍程度になっている。今後も学校施設整備をはじめとする大型事業が控えているが、事業計画を整理・縮小し普通建設事業費を抑制していく必要がある。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



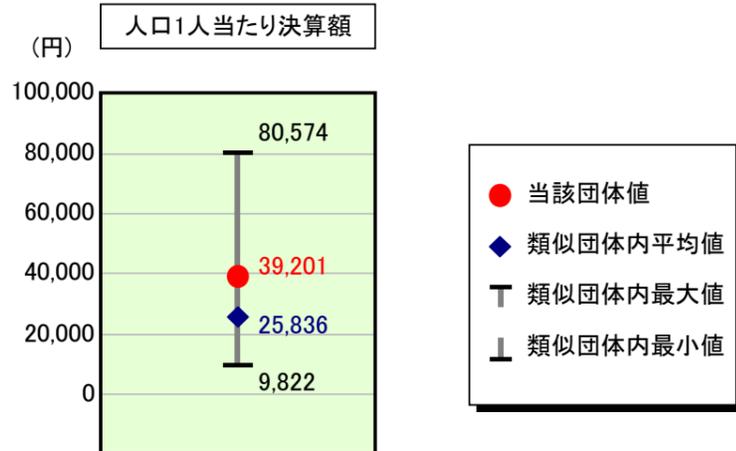
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,284,704	91,483	68,867	32.8
賃金(物件費)	34,304	1,374	4,522	69.6
一部事務組合負担金(補助費等)	385,733	15,445	9,644	60.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	101,389	4,060	3,234	25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	107,722	4,313	1,473	192.8
退職金	225,421	9,026	5,941	51.9
合計	2,688,431	107,649	82,474	30.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.81	8.06	1.75
ラスパイレス指数	93.2	93.9	0.7

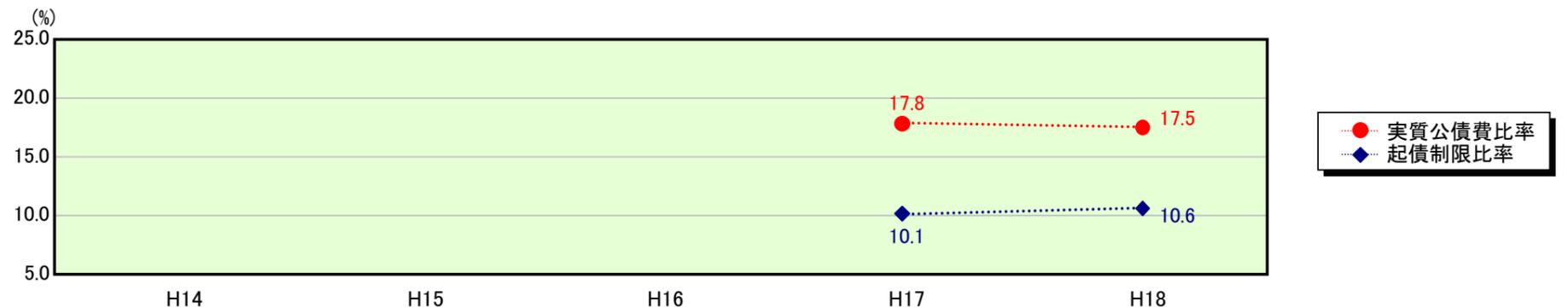
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

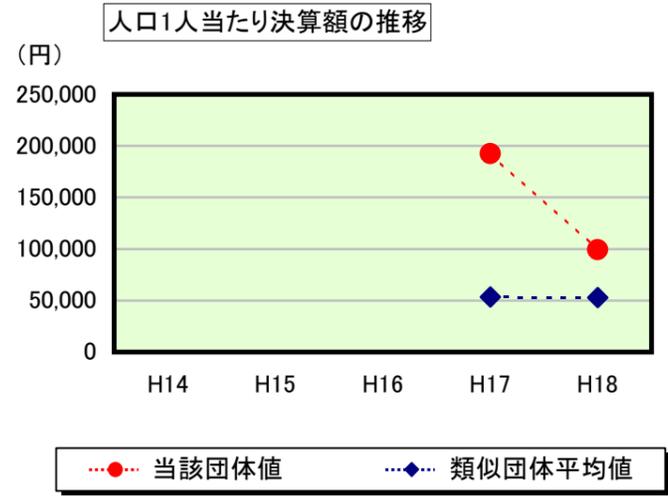
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,494,599	59,846	34,120	75.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	287,454	11,510	11,779	2.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	79,748	3,193	4,113	22.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	97,387	3,900	1,585	146.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	980,187	39,248	25,761	52.4
合計	979,001	39,201	25,836	51.7

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,871,531	192,368	-	53,398	-	-
うち単独分	910,287	35,946	-	34,793	-	-
H18	2,479,372	99,278	48.4	52,962	0.8	47.6
うち単独分	993,442	39,779	10.7	35,565	2.2	8.5
過去5年間平均	3,675,452	145,823	48.4	53,180	0.8	47.6
うち単独分	951,865	37,863	10.7	35,179	2.2	8.5